

分類	質問事項	回答
設備の保有者について	設備を共同購入する場合、設備の保有者はどこの会社に帰属するのか。	設備の保有は基本購入企業に帰属します。
事業区分について	事業区分は公募要領のP.36の事業概要書の事業区分を使用すればよいのか。	公募要領のP.1～2に記載されている事業区分を使用してください。 また申請書類についても、事業概要書の表記を統一したので、HPよりダウンロードしてお使いください。
実施体制の記載について	3年での事業を考えている場合、実施体制などの記載は補助金を受け取る1年目だけの実施体制だけを書けばいいのか、3年分全て書いたほうがいいのか。	令和5年度を記載ください。
成果報告書のボリュームについて	成果報告はどれくらいのボリュームで記載したらよいか。	採択者向けの説明会で説明いたします。
完成されたシステムの使用について	実証事業とあるが既に完成されたシステムとして完成されたものを使用する場合、実証事業として認定されるか。	設備導入をした結果、社会実装されたものであれば問題ございません。
事業完了日について	公募要領にて、事業の完了日が令和6年2月29日までとする必要があるが、設備メーカーに問い合わせたところ、納期が非常に厳しく、令和6年2月29日までの完了は難しい見通しになっている。完了日は延ばせるか。	事業完了日が令和6年2月29日となる事業が申請対象となります。 また、発注は交付決定日（最速で5月末を想定）以降となりますのでこの点もご注意ください。
従業員への賃金引上げに関する提出書類について	<ul style="list-style-type: none"> 参考様式1の留意事項について、前年度の法人税申告書の添付が記載されている。決算期日が3月末日のため、「法人税申告書」及び「法人事業概況説明書」の税務署提出が5月末日となり本補助金申請の提出期限（4月28日）時点では、昨年度の両資料が提出できない。前々年度の申告書で問題ないか。 全社員への賃金引上げ計画について、本年度実施を予定し、従業員と同意している。賃上げ実施年度の「法人事業概況説明書」については、今年度の計画値にて作成すればよいか。 	ご質問の2点ともご認識の通りです。
公募説明会を聞き逃した	公募説明会に参加できなかった。 説明会の動画を視聴することは可能か。	申し訳ございませんが、動画の公開はいたしておりません。公募要領を熟読いただき、不明点はメールにてお問合せください。 営業日1～2日を目途に回答させていただきます。